

「都市計画法」の規定に基づく

開発行為許可

手続き様式

令和4年3月  
世田谷区

- 省 令・・・・・・・・都市計画法施行規則  
(昭和44年建設省令第49号)
- 区 細 則・・・・・・・・世田谷区都市計画法開発行為等の規制に係る施行細則  
(昭和54年世田谷区規則第19号)
- 閱 覧 規 則・・・・・・・・世田谷区開発登録簿閲覧所閲覧規則  
(昭和50年世田谷区規則第27条)

※押印欄の廃止について

令和3年2月より、開発行為許可に関する法第29条許可申請以降の手続き等の際の押印欄が廃止されているが、押印が不要になったのみで、意思確認は引き続き必要であることに変わりはないため、手続きをすすめる際は、関係者に内容をよく説明し、意思確認すること。

ページ	様 式		条 文
1	開発行為許可申請書	別記様式第2	法第29条第1項
2	委任状	—	—
3	地番表	—	—
4	設計説明・概要書－1	—	—
5	設計説明・概要書－2	—	—
6	資金計画書－1	別記様式第3	—
7	資金計画書－2	別記様式第3	—
8	同意証明書－1	第1号の7様式	—
9	同意証明書－2	第1号の7様式	—
10	誓約書	—	—
11	工事着手届出書	第3号様式	区細則第6条
12	工事現場管理者届出書	—	—
13	工事完了届出書	別記様式第4	法第36条第1項
14	工事完了公告前の建築物の建築又は 特定工作物の建設承認申請書	第5号様式	法第37条第1項
15	計画変更に関する事前協議書	—	—
16	開発行為変更許可申請書	第1号様式	法第35条の2第1項
17	開発行為変更届出書	第1号の2様式	法第35条の2第3項
18	地位の承継届出書	第7号様式	法第44条
19	地位の承継の承認申請書	第8号様式	法第45条
20	開発行為に関する工事の廃止の届出書	別記様式第8	法第38条
21	設計者の資格に関する申告書	—	法第31条
22	開発登録簿閲覧票	第1号様式	閲覧規則第3条
23	開発登録簿の写し交付申請書	第2号様式	法第47条第5項 閲覧規則第6条
24	開発行為許可標識の様式	第4号様式	区細則第7条
25	開発登録簿調書	—	—



# 委 任 状

私は、  
を代理人と定め、下記の土地について都市計画法第29条第1項の規定による、開発行為の許可の申請から都市計画法第36条第1項の規定による工事完了までの一切の手続きを委任します。

## 記

1 開発区域所在地 世田谷区 丁目  
(住居表示 )

2 開発区域面積 平方メートル

年 月 日

委任者（許可申請者）

住 所

会社名

氏 名

代理人

住 所

会社名

氏 名

TEL

# 地 番 表

東京都世田谷区 \_\_\_\_\_ 丁目 \_\_\_\_\_ 年 月 日 東京法務局世田谷出張所調査

	地 番	地 目	地 積 (㎡)	所 有 者 氏 名	所 有 者 住 所
開 発 区 域					
隣 接 地					

設計説明・概要書 市街化区域 市街化調整区域 (該当する区域にレ印を付けてください。)

1 開発区域に含まれる地域の名称		世田谷区			2 許可申請者住所氏名		TEL ( )			
3 設計者住所氏名		TEL ( )			4 予定建築物の用途					
5 設計の方針										
6 開発の現況 区域内の土地	地域 地区等	用途地域	建ぺい率 容積率制限	高さ制限	都市計画 施設	宅地造成工 事規制区域	風致地区	地区計画	市街化 線	
		有 ( ) 無	建 容 割 割	m以下	有 ( ) 無	有 無	有 ( 種) 無	有 ( ) 無	有 無	
	地目別 概要	区 分	総 数	宅 地						
		台帳面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
		実 測	面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	割合	100.0%	%	%	%	%	%	%	%	
	開発行為の妨げとなる建築物等									
7 計画 土地利用	開発区 域内	区 分	総 数	住宅用地	道路用地	広場・公園 ・緑地用地				
		面 積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		割 合	100.0%	%	%	%	%	%	%	
	開発区域外 (取付道路)									
8 計画 街区の設定	街 区 番 号									
	街 区 面 積	総 数 (m <sup>2</sup> )								
		住 宅 用 地 (m <sup>2</sup> )								
		非 住 宅 用 地 (m <sup>2</sup> )								
	住 宅 の 敷 地 数 (区画)									
	一 宅 地 の 平 均 面 積 (m <sup>2</sup> /区画)									
予 定 建 築 物 の 用 途 等										

	種 類	番号	概 要			構 造	管 理 者	用地の帰属	摘 要
			幅員・寸法	延 長	面 積				
9 公共施設の整備計画	新設及び付け替え		m	m	m <sup>2</sup>				
	廃止								
10	その他の施設								

◎ 記載上の注意事項

- 1) 自己の居住又は業務の用を目的とした開発行為について、既存の権利を有することを届け出るために、設計概要書として使用するときには、表題の「説明」を二重線で消去し、その他の場合には、「概要」を消去してください。なお設計概要書として使用するときには、5、7、8欄に記入する必要はありません。
- 2) 開発区域を工区に分けるとときには、開発区域全域の総括設計説明書のほか、各工区ごとの内訳を示す設計説明書を添付してください。
- 3) 5欄には、開発行為の目的（例えば、宅地分譲、建売住宅付分譲、マンション建設、工場用分譲等）及び設計の基本方針、即ち開発区域の計画上特に配慮した事項（住区、街区の構成、公益的施設の方針、周辺との関連等）等について、なるべく詳しく記入してください。
- 4) 9欄の公共施設の種類とは、道路、下水道、公園、広場、緑地、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設をいいます。
- 5) 10欄は、上水道、ガス、屎尿処理施設を設置する場合は、その概要を記入し、また教育施設（学校、幼稚園等）、購買施設（商店、マーケット等）、医療施設（病院、診療所等）等の公益的施設を設置するときは、その規模、内容等について、なるべく詳しく記入してください。
- 6) この用紙の記入欄に書ききれないときは、適当に用紙を継ぎ足すか、又は別紙に書いて添付してください。





2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	年度	年度	計
		年度	年度	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費 用地費 工事費 附帯工事費 事務費 借入金利息							
	借入金償還金  計							
収 入	自己資金 借入金 処分収入 宅地処分収入							
	補助負担金  計							
借入金の借入先								

第1号の7様式（第4条関係）

## 同 意 証 明 書

の施行に係る都市計画法第29条第1項の規定による開発行為については、別冊の設計説明書及び設計図により施行することに同意したことを証明します。

### 1 土地の関係権利者

所在及び地番	地目	地積	権利の種類	同意年月日	同意者住所氏名		摘要
						<input type="checkbox"/>	
						<input type="checkbox"/>	
						<input type="checkbox"/>	
						<input type="checkbox"/>	
						<input type="checkbox"/>	
						<input type="checkbox"/>	

2 工作物の関係権利者

所在及び地番	用途	延べ面積	権利の種類	同意年月日	同意者住所氏名		摘要
						<input type="checkbox"/>	
						<input type="checkbox"/>	
						<input type="checkbox"/>	
						<input type="checkbox"/>	
						<input type="checkbox"/>	
						<input type="checkbox"/>	
						<input type="checkbox"/>	

備考

- 1 権利の種類欄には、所有権、借地権、抵当権等の種別を記入すること。
- 2 当該権利に係る土地又は工作物が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入すること。
- 3 同意者の本人確認資料を摘要欄に記入すること。

# 誓 約 書

世田谷区長 あて

許可申請者 住 所  
会社名  
氏 名

工事施行者 住 所  
会社名  
氏 名

設 計 者 住 所  
会社名  
氏 名

このたび、世田谷区 丁目 番地 (外 筆)  
に都市計画法第29条第1項の規定により開発行為の許可申請をいたしました  
が、当該開発行為に係わる近隣住民等に対する事前説明及び調整は、私どもが誠意と責任をもってこれにあたり、貴職に一切の迷惑がかからないようにすることを、ここに誓約いたします。

開発区域の面積  $m^2$

予定建築物の用途

年 月 日

以 上

# 工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

世田谷区長 あて

届出者 住 所

会社名

氏 名

世田谷区都市計画法開発行為等の規制に係る施行細則第6条の規定により、  
開発行為に関する工事に着手したので、下記のとおり届け出ます。

記

1	開発許可番号及び年月日	年 月 日	第 号
2	開発区域に含まれる地域の名称		
3	工事着手年月日	年 月 日	
4	工事完了予定年月日	年 月 日	
5	工事施行者住所氏名	電話 ( )	
6 現理 場者 管	氏 名		
	連 絡 場 所	電話 ( )	



# 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

世田谷区長 あて

届出者

住 所  
会社名  
氏 名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事

(許可番号 年 月 日 第 号)

が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

## 記

1. 工事完了年月日 年 月 日
2. 工事を完了した開発区域  
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
2 ※印のある欄は記載しないこと。



工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書

<p>都市計画法第37条第1号の規定により（建築物の建築） （特定工作物の建設）の承認を申請しま す。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>世田谷区長 あて</p> <p style="text-align: center;">承認申請者 住 所 会社名 氏 名</p>						
1 開発許可番号・ 年 月 日	年 月 日		第 号			
2 建築物の建築又は 特定工作物の建設を しようとする土地	所在・地番					
	地 目	面 積	平方メートル			
3 建築物又は特定工 作物の用途						
4 地域地区の種別						
5 建築物又は特定工 作物の概要	敷地面積に対する 建築面積の割合	高 さ	壁面の 位 置			
	敷地面積 建築面積	延べ面積 階 数	構造			
6 工事着手 予定年月日	年 月 日					
7 承認申請の理由						
8 その他必要な事項						
※ 受付番号	年 月 日		第 号			
※ 承認に付した条件						
※ 承認番号	年 月 日		第 号			

# 計 画 変 更 に 関 す る 事 前 協 議 書

年 月 日

世田谷区長 あて

協議者 住 所  
会社名  
氏 名

都市計画法（ 第 2 9 条第 1 項 / 第 3 4 条の 2 第 1 項 ）の規定により  
（ 許 可 / 同 意 ）があった、下記開発行為の内容について計画変更が生じた為、事前協議書を提出致します。

## 記

開発（許可/同意）番号及び年月日	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	住居表示（ - - ）
変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	

協議者 様

年 月 日付で提出のあった開発行為の計画変更に関する事前協議については、都市計画法第 3 5 条の 2 （ 第 1 項 / 第 4 項 ）の規定に基づく変更（ 許 可 / 同 意 ）が

必要 / 不要

である旨、通知します。

## 開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 世田谷区長 あて 許可申請者 住 所  会社名  氏 名		※ 手 数 料
開発行為の変更に係る事項	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 会社名 氏 名	
開発許可の許可番号	年 月 日	第 号
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日	第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日	第 号

- 備考 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 2 開発行為の変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

第1号の2様式（第3条関係）

## 開発行為変更届出書

年 月 日

世田谷区長 へ

届出者 住 所  
会社名  
氏 名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、  
下記により届け出ます。

記

1 変 更 の 内 容

2 変 更 の 理 由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 第 号

備考 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

## 地位の承継届出書

年 月 日

世田谷区長 あて

承認者 住 所  
会社名  
氏 名

都市計画法第44条の規定による地位の承継をしたので、世田谷区都市計画法開発行為等の規制に係る施行細則第10条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 開発許可番号・年月日	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 都市計画法第43条第1項に基づく許可番号・年月日	年 月 日 第 号
4 被承継人の住所・氏名	
5 承 継 年 月 日	
6 承 継 の 理 由	

## 地位の承継の承認申請書

都市計画法第45条の規定により地位の承継の承認を申請します。  年 月 日  世田谷区長 あて  承認申請書 住 所  会社名  氏 名	※ 手数料欄
1 開発許可番号・年月日	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 被承継人の住所・氏名	
4 土地の所有権等を取得した年月日	
5 承継の理由	
6 工事施行者の 住 所 会社名 氏 名 連絡先	電話 ( )

備考

- 1 ※印のある欄は、記入しないこと。
- 2 土地の売買契約書の写し等、土地の所有権その他工事施行に関する権限を承継したことを証明する書類を添付すること。

## 開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

世田谷区長 あて

届出者  
住 所  
会社名  
氏 名

都市計画法第38条の規定により、

開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）

を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を 廃止した年月日	年 月 日
2 開発行為に関する工事の 廃止に係わる地域の名称	
3 開発行為に関する工事の 廃止に係わる地域の面積	

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

# 設計者の資格に関する申告書

都市計画法第31条の規定により、設計者の資格について下記の通り申告します。

年 月 日

世田谷区長 あて

設計者 住所  
会社名  
氏名  
電話

1 氏名及び生年月日	年 月 日 生			
2 資格となる最終学歴	( 学部) 年 月卒業			
3 資格免許等	ア. 1級建築士 ( 年 月 日 登録) イ. 技術士 ( 年 月) ウ. その他 ( 年 月 習会終了)			
4 実 務 の 経 歴	事業主	職務内容	場所	期 間
				(自 年 月) 年 月 (至 年 月)
				(自 年 月) 年 月 (至 年 月)
				(自 年 月) 年 月 (至 年 月)
5 設 計 の 経 歴	事業主	職務内容	場所	期 間
				(自 年 月) 年 月 (至 年 月)
				(自 年 月) 年 月 (至 年 月)
				(自 年 月) 年 月 (至 年 月)

- 1 「3資格免許等」欄は、該当する記号を○で囲んで必要事項を記入すること。
- 2 「4実務の経歴」欄は、宅地開発に関する技術の内容を具体的に記入すること。
- 3 「5設計の経歴」欄は、開発区域の面積が20ha以上の開発行為に関する工事の設計の経歴を具体的に記入すること。
- 4 卒業証書等の写しを添付すること。



受付番号	
------	--

## 開発登録簿閲覧票

年 月 日

世田谷区長あて

閲覧者 住所 \_\_\_\_\_

会社名 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

1 開発区域に含まれる地域の名称		
2 開発許可を受けた者の氏名		
3 許可番号及び年月日		
4. 閲覧理由		
※ 受付処理欄	登録番号	

備考 ※印のある欄は、記入しないこと。

## 開発登録簿の写し交付申請書

年 月 日

世 田 谷 区 長 あて

申請者 住 所 \_\_\_\_\_

会社名 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

都市計画法第47条第5項の規定に基づき、下記により、開発登録簿の写しの交付を申請します。

記

1	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
2	開発許可番号及び年月日	
3	申 請 の 理 由	
4	必要な写しの部数	
※ 受 付 処 理 欄	登録番号 _____	※ 交 付 手 数 料 欄

備考 ※印のある欄は、記入しないこと。



開 発 登 録 簿 調 書			
開 発 許 可 番 号	令和 ● 年 ● 月 ● 日		● 開 発 許 可 第 ● 号
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	東京都世田谷区●一丁目1-1、 2、3、4、1-1先無番の一部 (住居表示：1-1)	開 発 区 域 の 面 積	1 1 1 1 . 1 1 m <sup>2</sup>
開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名	東京都世田谷区●一丁目1番1号 ●●株式会社 代表取締役 ●●●●●●●●●● 電話 ●● (●●●●●●) ●●●●●●		
設 計 者 の 住 所 及 び 氏 名	東京都世田谷区●一丁目1番1号 ●●設計事務所 ●●●●●●●●●● 電話 ●● (●●●●●●) ●●●●●●		
工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名	東京都世田谷区●一丁目1番1号 ●●建設株式会社 代表取締役 ●●●●●●●●●● 電話 ●● (●●●●●●) ●●●●●●		
予 定 建 築 物 の 用 途	専用住宅		
検 査 済 証 発 行	令和 ● 年 ● 月 ● 日	● 開 発 完 了 第 ● 号	
工 事 完 了 公 告	令和 ● 年 ● 月 ● 日	世 田 谷 区 公 告 第 ● 号	
法 第 4 1 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 制 限 の 内 容	敷 地 面 積 に 対 す る	高 さ	壁 面 の 位 置
	/		
許 可 に 基 づ く 地 位 の 承 継			
変 更 事 項			
備 考			

